

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッソー  
(定款上の商号 株式会社 NITTOH)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野英樹

【本店の所在の場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
株式会社ニッソー 東京営業所  
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	2,681,166	2,825,964	5,690,526
経常利益	(千円)	93,476	161,323	227,232
四半期(当期)純利益	(千円)	46,707	83,890	121,504
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	41,435	89,338	115,667
純資産額	(千円)	1,763,785	1,900,988	1,838,017
総資産額	(千円)	3,392,997	3,359,281	3,215,304
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	23.03	41.36	59.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.9	56.5	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	119,751	178,146	283,600
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	56,910	1,455	69,386
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	96,694	30,326	143,345
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	868,782	954,342	805,067

回次		第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.62	24.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、東日本大震災の影響が依然として残る状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しが進み、企業などの生産活動や個人消費者マインドに回復の兆しが見られました。しかしながら、原発事故の影響による電力供給制限、欧州や米国を発端とする海外経済の信用不安に伴う為替、株価の変動など、懸念すべき問題が多く、先行きの不透明感が残る状況で推移しました。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、震災の影響により、建築資材の一時的な不足、住宅エコポイント制度の前倒しでの終了などで業界全体の低迷が懸念されましたが、各種補助金や金利優遇政策などの住宅支援政策の効果もあり、需要を維持いたしました。しかしながら、雇用不安や所得環境への懸念を背景として、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済状況のもとで、当社グループは、ガス設備や太陽光発電設備を中心とした省エネ商品の需要増加、住宅エコポイント制度終了に伴う駆け込み需要、さらに継続して実施しているCS活動を強化し、新規顧客の確保及び既存顧客へのサービス向上、地域密着度の向上に努め、業績が伸びました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,825,964千円(前年同四半期比5.4%増)、営業利益は153,413千円(前年同四半期比73.9%増)、経常利益は161,323千円(前年同四半期比72.6%増)、四半期純利益は83,890千円(前年同四半期比79.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (建設工事業)

ユーティリティにおいては、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。既設住宅向けの省エネ対応設備への取換リフォームが震災及び電力制限の影響により堅調に推移したこと、あわせて太陽光発電システム設置工事の受注件数も増加したことなどにより業績が伸びました。この結果、売上高は366,446千円(前年同四半期比30.1%増)となりました。

リフォームにおいては、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。住宅取得促進への諸政策、省エネ対応設備への補助金制度、住宅ローンに対する金融機関の低金利施策の効果を背景に注文戸建住宅の受注が回復したこと、さらに震災の影響により耐震リフォーム案件も増加したことから堅調に推移し、業績が伸長いたしました。この結果、売上高は633,749千円(前年同四半期比11.8%増)となりました。

防水においては、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としており、継続して品質の向上、工期の短縮、コスト削減による事業効率の向上に努めております。当社グループの受注基盤のひとつである新築戸建住宅に対する住宅エコポイント制度の終了に伴う駆け込み工事の需要増加があったものの、新築住宅着工件数が低水準で推移している影響は依然として大きく、業績はわずかながら減少いたしました。この結果、売上高は529,738千円(前年同四半期比1.3%減)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は1,529,934千円(前年同四半期比10.5%増)、セグメント利益は34,365円(前年同四半期は4,820千円の損失)となりました。

#### (住宅等サービス事業)

住宅等サービス事業においては、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。シロアリ対策の新規依頼件数が減少していることや防湿商品の需要も年々減少傾向にあり、継続して新規顧客の開拓、シロアリ再施工工事の既存顧客の掘り起こしや床下環境改善の防湿商品の販売促進などの強化策を実施しておりますが、業績はわずかながら減少いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は528,166千円(前年同四半期比2.9%減)、セグメント利益は113,560千円(前年同四半期比4.1%増)となりました。

#### (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業においては、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニングを中心としております。依然として、作業回数の減少や請負単価の低価格化への見直し要請があり、厳しい状況が続いております。しかし、引き続き新規取引先開拓を継続するなかで、社員教育の徹底を推進し、品質の高いサービスを提供することで他社との差別化を図るなどの施策を実施した結果、堅調に収益を確保いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は767,863千円(前年同四半期比2.1%増)、セグメント利益は83,911千円(前年同四半期比27.5%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて143,976千円増加し、3,359,281千円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加145,676千円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて81,005千円増加し、1,458,292千円となりました。主な増減は、仕入債務の増加45,028千円及び長期借入金の増加17,400千円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて62,971千円増加し、1,900,988千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加57,523千円があったことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、149,275千円増加(前年同四半期は273,355千円増加)し、当第2四半期連結会計期間末には954,342千円(前年同四半期は868,782千円)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、178,146千円(前年同四半期は119,751千円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益161,393千円に加えて、仕入債務の増加による資金の増加45,028千円、たな卸資産の減少による資金の増加29,661千円があったものの、法人税等の支払額61,436千円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、1,455千円(前年同四半期は56,910千円の増加)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入38,852千円、保険積立金の解約による収入1,486千円があったものの、定期預金の預入による支出35,253千円、社用車の購入などの有形固定資産の取得による支出3,384千円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、30,326千円(前年同四半期は96,694千円の増加)となりました。これは、長期借入れによる収入30,000千円があったものの、短期借入の減少30,000千円、配当金の支払額26,366千円、長期借入金の返済による支出3,960千円があったことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,700,000
計	6,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,030,180	2,030,180	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	2,030,180	2,030,180		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		2,030		186,072		145,813

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナカノコーポレーション	名古屋市昭和区長池町四丁目15番地	510	25.12
堀 睦美	名古屋市北区	300	14.77
奥田 清人	愛知県春日井市	150	7.38
NITTOH社員持株会	名古屋市北区平安二丁目10番19号	112	5.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	50	2.46
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	41	2.01
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	30	1.47
中野 英樹	名古屋市瑞穂区	28	1.37
堀 裕紀	名古屋市東区	22	1.08
日本農薬株式会社	東京都中央区日本橋一丁目2番5号	20	0.98
計		1,263	62.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,027,000	2,027	
単元未満株式	普通株式 2,180		
発行済株式総数	2,030,180		
総株主の議決権		2,027	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市北区平安二丁目 10番19号	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	845,030	990,706
受取手形及び売掛金	662,240	696,886
たな卸資産	366,565	336,904
その他	100,032	108,679
貸倒引当金	10,562	10,090
流動資産合計	1,963,306	2,123,085
固定資産		
有形固定資産		
土地	563,586	563,586
その他(純額)	321,782	313,451
有形固定資産合計	885,368	877,037
無形固定資産		
のれん	41,039	33,061
その他	10,433	9,905
無形固定資産合計	51,473	42,967
投資その他の資産	315,922	317,334
貸倒引当金	766	1,144
固定資産合計	1,251,997	1,236,195
資産合計	3,215,304	3,359,281
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,482	441,510
短期借入金	225,000	195,000
1年内返済予定の長期借入金	1,440	10,080
未払法人税等	61,356	77,754
賞与引当金	74,670	73,125
完成工事補償引当金	18,500	17,600
その他	170,618	183,594
流動負債合計	948,067	998,664
固定負債		
長期借入金	-	17,400
退職給付引当金	259,687	267,615
長期未払金	24,840	24,840
その他	144,692	149,772
固定負債合計	429,219	459,627
負債合計	1,377,286	1,458,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	1,497,262	1,554,785
自己株式	623	623
株主資本合計	1,828,524	1,886,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,690	11,230
その他の包括利益累計額合計	8,690	11,230
少数株主持分	803	3,710
純資産合計	1,838,017	1,900,988
負債純資産合計	3,215,304	3,359,281

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,681,166	2,825,964
売上原価	1,895,023	1,980,931
売上総利益	786,142	845,033
販売費及び一般管理費	697,910	691,619
営業利益	88,232	153,413
営業外収益		
受取利息	156	136
受取配当金	509	508
受取手数料	542	452
受取保険金	-	2,705
助成金収入	1,505	1,650
補助金収入	1,231	-
その他	3,412	3,659
営業外収益合計	7,356	9,111
営業外費用		
支払利息	1,828	971
その他	283	231
営業外費用合計	2,112	1,202
経常利益	93,476	161,323
特別利益		
固定資産売却益	7,505	71
特別利益合計	7,505	71
特別損失		
固定資産除却損	72	1
固定資産売却損	235	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,721	-
投資有価証券評価損	373	-
特別損失合計	4,401	1
税金等調整前四半期純利益	96,580	161,393
法人税、住民税及び事業税	45,620	77,428
法人税等調整額	3,081	2,832
法人税等合計	48,702	74,595
少数株主損益調整前四半期純利益	47,878	86,797
少数株主利益	1,170	2,907
四半期純利益	46,707	83,890

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,878	86,797
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,442	2,540
その他の包括利益合計	6,442	2,540
四半期包括利益	41,435	89,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,264	86,430
少数株主に係る四半期包括利益	1,170	2,907

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	96,580	161,393
減価償却費	12,016	11,585
のれん償却額	9,745	7,978
賞与引当金の増減額(は減少)	1,810	1,544
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,400	900
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,950	7,928
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,928	93
受取利息及び受取配当金	666	644
支払利息	1,828	971
有形固定資産売却損益(は益)	7,270	71
固定資産除却損	72	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,721	-
売上債権の増減額(は増加)	11,256	34,645
たな卸資産の増減額(は増加)	22,630	29,661
仕入債務の増減額(は減少)	8,667	45,028
その他	74,647	13,262
小計	173,687	239,909
利息及び配当金の受取額	666	644
利息の支払額	1,873	971
法人税等の支払額	52,728	61,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,751	178,146
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	41,261	35,253
定期預金の払戻による収入	40,056	38,852
有形固定資産の取得による支出	6,305	3,384
有形固定資産の売却による収入	63,627	86
無形固定資産の取得による支出	80	-
保険積立金の積立による支出	833	661
保険積立金の解約による収入	1,297	1,486
貸付けによる支出	500	10
貸付金の回収による収入	299	797
その他	609	457
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,910	1,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	139,000	30,000
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	26,080	3,960
配当金の支払額	16,225	26,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,694	30,326
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	273,355	149,275
現金及び現金同等物の期首残高	595,427	805,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	868,782	954,342

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	235,112千円	189,991千円
未成工事支出金	53,053千円	65,384千円
仕掛品	6,302千円	4,566千円
原材料及び貯蔵品	72,097千円	76,962千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料及び手当	291,242千円	285,791千円
賞与引当金繰入額	63,864千円	62,905千円
退職給付費用	13,497千円	12,758千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	907,543千円	990,706千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	38,761千円	36,363千円
現金及び現金同等物	868,782千円	954,342千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	16,225	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	26,366	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,385,086	543,886	752,192	2,681,166		2,681,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	393	695	590	1,678	1,678	
計	1,385,479	544,581	752,782	2,682,844	1,678	2,681,166
セグメント利益又は損失( )	4,820	109,127	65,836	170,143	81,911	88,232

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 81,911千円には、セグメント間取引消去 19,154千円、各報告セグメントに配分していない全社費用101,066千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,529,934	528,166	767,863	2,825,964		2,825,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	885	485	1,430	1,430	
計	1,529,994	529,051	768,348	2,827,395	1,430	2,825,964
セグメント利益	34,365	113,560	83,911	231,837	78,423	153,413

(注)1 セグメント利益の調整額 78,423千円には、セグメント間取引消去 19,267千円、各報告セグメントに配分していない全社費用97,691千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円03銭	41円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	46,707	83,890
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	46,707	83,890
普通株式の期中平均株式数(株)	2,028,207	2,028,207

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社 ニットー  
(商号 株式会社N I T T O H)  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 誠 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニットー（商号 株式会社N I T T O H）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニットー（商号 株式会社N I T T O H）及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。